

## 市庁舎・市庁舎南館電話交換機リース契約に関する契約書(案)

(賃借人) 藤枝市 (以下「甲」という。) と (賃貸人) (以下「乙」という。) は、市庁舎・市庁舎南館電話交換機リース契約に関し、次の条項により契約を締結する。

### (趣旨)

第 1 条 乙は、この契約の条項に従い、別表に定める乙所有の電話交換機等 (以下「物件」という。) を甲の使用に供するものとし、甲はその給付の対価として乙にリース料金を支払うものとする。

### (契約期間)

第 2 条 契約期間は、令和 7 年 1 2 月 1 日から令和 1 4 年 1 1 月 3 0 日までとする。

### (設置場所)

第 3 条 物件の設置場所は、甲の指定場所とする。

2 物件の設置場所までの搬入及び据付に要する費用は、乙の負担とする。

3 甲は、物件の設置場所を変更しようとするときは、あらかじめ乙に通知するものとし、物件の移動は乙が行うものとする。この場合において、設置場所の変更に必要な費用は甲が負担する。

### (リース料金)

第 4 条 物件のリース料金は、次のとおりとする。

総額	_____ 円
うち取引に係る消費税額等	_____ 円

### (リース料金の請求)

第 5 条 賃貸借期間に 1 月未満の端数が生じたとき、又は乙の責に帰する事由により甲が物件を使用できなかったときは、甲が乙に支払うべきその月のリース料金は、その月の暦日数に基づく日割計算により計算した額とする。

2 甲は、適法な請求書を受理した場合には、受理した日から 3 0 日以内に、当該金額を乙に支払うものとする。

3 甲の責に帰するべき事由により、リース料金の支払いが遅延した場合には、乙は未受領金額につき、遅延日数に応じて、当該契約締結の日における政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示 (昭和 24 年大蔵省告示第 991 号) で定める割合により計算した額 (1 0 0 円未満の金額は切り捨てるものとする。) の支払いを甲に請求することができる。

(無償譲渡)

第6条 乙は、物件に関し、第2条第1項に定める賃貸借期間終了後において、甲に対して現状有姿のまま無償譲渡するものとする。

(償却資産税)

第7条 物件にかかる償却資産税は免除とする。

(善管義務等)

第8条 甲は、善良なる管理者の義務をもって物件を管理する。

- 2 甲は、物件の現状を変更してはならない。ただし、あらかじめ書面により乙の承諾を得た場合にはこの限りでない。
- 3 乙は、甲が故意又は重大な過失により物件に著しい損傷を与えたときは、甲に損害の賠償を請求することができる。
- 4 甲は、物件を譲渡し、又は転貸してはならない。ただし、あらかじめ書面により乙の承諾を得た場合にはこの限りでない。

(個人情報の保護)

- 第9条 乙は、この契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。
- 2 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。
  - 3 乙は、この契約による業務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託業務の目的の範囲内で行うものとする。
  - 4 乙は、この契約による業務を処理するために収集し、又は作成した個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。
  - 5 乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複製し、又は複製してはならない。
  - 6 乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受けた個人情報の滅失及び損傷の防止に努めるものとする。乙自らが当該事務を処理するために収集した個人情報についても、同様とする。
  - 7 乙がこの契約による業務を処理するために、甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。
  - 8 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。
  - 9 乙は、製造メーカー等に物件の保守、保持管理等を行わせる場合には、前項に規定する義務を当該製造メーカー等に義務付けなければならない。

(履行遅滞)

第 10 条 乙の責に帰すべき事由により契約期間の始期に物件を設置場所において甲が使用することができない場合には、甲は、延滞金の支払いを乙に請求することができる。

2 前項の延滞金の額は、乙がこの契約の申し込みに当たり入札書又は見積書に記載した金額（以下「入札等の金額」という。）に 100 分の 110 を乗じて得た金額につき、遅延日数に応じ当該契約締結の日における政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示（昭和 24 年大蔵省告示第 991 号）で定める割合により計算した額（100 円未満の金額は切り捨てるものとする。）とする。

(確約事項)

第 11 条 甲に対し、乙又は乙の下請負者（下請負が数次にわたるときはその全てを含む。）は、暴力団関係企業等（暴力団又は暴力団員等若しくは暴力団員等と密接な関係を有する者をいう。以下同じ。）でないことを確約する。

(契約の解除)

第 12 条 甲又は乙は、相手方がこの契約に違反した場合には、書面により相手方に通知して契約を解除することができる。

2 前項に規定する場合において、甲又は乙は損害があったときは、損害の賠償を請求することができる。

3 甲は、乙又は乙の下請負者が暴力団関係企業等であることが認められた場合、何らの催告を要せずに本契約を解除することができる。

4 甲が、前項の規定により、当該契約を解除した場合には、甲はこれによる乙の損害を賠償する責を負わず、また、解除により甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償する。

(不当介入を受けた場合の措置)

第 13 条 乙は、暴力団関係企業等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに市への報告及び警察への通報を行い、捜査上必要な協力をするものとする。

(乙の責務)

第 14 条 本契約の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成 28 年 3 月 11 日藤枝市長決定）第 2 条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第 3 条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。

(予算の減額又は削除に伴う解除等)

第15条 この契約は、地方自治法第234条の3に定める長期継続契約であり、甲は、予算の減額又は削減があった場合には、書面により乙に通知をし、いつでも契約を解除することができる。

2 前項に規定する場合において、契約の解除により乙に損害があったときには、入札等の金額に契約解除の日から第2条に規定する契約の満了日までの月数（この項において「残存契約月数」という。）を乗じて得た金額（残存契約月数に1月未満の端数が生じたときは、残存契約月数から1月未満の月数を控除した月数に入札等の金額を乗じて得た金額と、その端数を生じた月の暦日数と入札等の金額に基づく日割計算により計算した額の合計額とする。）に100分の110を乗じて得た金額を上限として、乙は損害の賠償を甲に請求することができる。

(保証金)

第16条 甲及び乙は、相互にこの契約の保証金を免除するものとする。

(協議)

第17条 この契約に定めのない事項について、疑義又は紛争が生じた場合、甲乙協議してこれを定め、又は解決する。ただし、藤枝市財務規則（昭和52年藤枝市規則第11号）に定めがある事項については、同規則に従うものとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成して、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

賃借人（甲） 静岡県藤枝市岡出山1丁目11番1号  
藤枝市  
市長 北村正平

賃貸人（乙）

別表

物件明細表

項番	品名	型番	数量
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
1 0			
1 1			
1 2			
1 3			
1 4			
1 5			